

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月15日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL <https://www.frutafruta.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 徳島 一孝 TEL 03-6272-3190
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	938	△23.2	△406	—	△443	—	△440	—
2019年3月期	1,221	10.6	△751	—	△779	—	△795	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△129.71	—	—	△38.5	△43.3
2019年3月期	△410.50	—	—	△53.0	△61.5

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（注）2019年3月期及び2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,300	225	17.3	49.88
2019年3月期	1,006	△771	△77.0	△397.72

（参考）自己資本 2020年3月期 224百万円 2019年3月期 △775百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△152	△20	87	141
2019年3月期	△152	△15	△85	225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社における次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえた合理的な業績見通しの算定が困難なことから、現時点では2021年3月期の業績予想は未定であり、記載しておりません。今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期	4,549,629株	2019年3月期	1,949,629株
2020年3月期	－株	2019年3月期	－株
2020年3月期	3,396,882株	2019年3月期	1,938,558株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しています。一方、世界経済においては、中国経済の先行き、米国の貿易政策の動向及び金融資本市場の変動の影響等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましても、原材料単価や物流コストの上昇、人口減少による市場規模の縮小等が足かせになるなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は、引き続き業績回復に努め、冷凍チルド商品であるHPP（非加熱高压処理）である「FRUTA PRESS」シリーズの販売のみならず、2020年東京オリンピック開催に合わせた、アサイープロテイン等のスポーツ関連新商品の販売も開始致しました。さらに、各メディアに取り上げられるように広報をすすめるなど、販売促進活動を積極的に続けてまいりました。

海外展開においても、2019年1月から、台湾の台北市信義区にアサイーカフェ微風南山アトレ店をオープンするなど、アジア地域でのアサイーを始めとするアマゾンフルーツの認知度の向上と販売展開を目指してまいりました。前期のみの発売でヒット商品となった「PRESS WATER MELON」の特別需要販売がなかったこと、さらに、廃棄ロスを避け、利益率の改善目的で一般量販店用商品であるカートカン、ファミリーパック大容量商品の発売を中止する販売戦略をとったことで、対前年売上高が大きく減少しました。また、期末には、新型コロナウイルスの影響で、東京オリンピックの開催が翌年にずれ込むなど、スポーツ自体の自粛要請で、アサイープロテイン等でプロモーションを活用した売上の獲得ができませんでした。

その結果、当事業年度の売上高は938百万円(前事業年度比23.2%減)となりました。

利益面につきましては、戦略的製品(製品廃棄削減)であるHPP（非加熱高压処理）の発売により製品廃棄の低減に取り組み、一定の効果をj得ることが出来ました。

また、当社の課題であるアサイー原材料在庫の消化も、当初計画を順調に推移している状況にあります。前期末には、アサイー原材料在庫についての将来の消化見込みについて検討した結果、原材料在庫の評価損を375百万円計上しております。今後も評価損を計上した原材料在庫の消化計画を確実にすすめ、さらなる利益改善に繋げてまいります。結果として、売上総利益は217百万円(前事業年度は売上総損失は88百万円)となりました。

販売費及び一般管理費においては、オリンピック需要からの倉庫料の高騰や、運送費の値上げ、さらに、販売施策のプロモーション取組みにより広告宣伝費等の増加がありました。しかしながら、値引きに繋がるマネキン販売を見直し、販売促進費の経費を削減、さらに、機動的な業務体制にシフトし、経費削減にも取り組んだことで、前事業年度に比べ38百万円減少し624百万円となりました。

結果として、売上高は、前事業年度より283百万円減少したことで938百万円となりましたが、原材料在庫評価損の計上が大きく減ったことで売上総利益は前事業年度に比べ306百万円改善し217百万円となりました。また、営業損失においては344百万円改善し、営業損失が406百万円(前事業年度は営業損失751百万円)、経常損失は443百万円(前事業年度は経常損失779百万円)となり、前期に計上した特別損失もなかったことから、結果として当期純損失は440百万円(前事業年度は当期純損失795百万円)となりました。

当社は、これまで、日本及び台湾市場でのアサイーの認知向上を図りながら、業績回復に努めてまいりました。しかしながら、上場以来引続く営業損失等の計上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するとして、継続企業の前提に関する注記を記載しております。また、当社は、2019年3月末時点で債務超過に陥っている状況から、2020年3月末での債務超過解消による、上場維持及び事業の継続を最優先に考え、EVO FUND (Cayman Islands、代表者：マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム)との資本政策をすすめてまいりました。その結果、当事業年度末日(2020年3月31日)までに債務超過の解消に至りました。

当社は、引き続きEVO FUNDと、事業資金の調達も含めた資本政策を適時すすめながら、事業性の向上に努めてまいります。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業別の売上高は次のとおりであります。

(a) リテール事業部門

リテール事業部門に関しては、冷凍チルド商品であるHPP（非加熱高压処理）アサイーエナジー他、「FRUTA PRESS」シリーズ、更に今期から発売のアサイープロテイン等の販売で、注文に応じた解凍発送が可能となり、賞味期限切れ廃棄の削減につながりました。しかしながら、前期にヒット商品となった「PRESS WATER MELON」の販売が今期は無かったことなどから、量販店向けの商品販売を政策的に中断した結果、リテール事業部門全体の売上高は338百万円(前事業年度比65.0%)となりました。

(b) アグロフォレストリー・マーケティング事業部門(AFM事業部門)

AFM事業部門に関しては、食品メーカーや外食チェーン産業を中心に、業務用原料の導入提案と提携をすすめてきました。その結果、個店舗での採用は順調に進みましたが、大手食品・飲料メーカーへのアサイー原材料の採用が低調となったことで、売上減となりました。今後は、個店舗への提案で採用されたものを分析し、大手食品・飲料メーカーへも、スーパーフードであるアサイーをはじめとしたアマゾンフルーツの新たなメニューと原材料提案に注力してまいります。

以上の結果、AFM事業部門全体の売上高は318百万円(前事業年度比88.2%)となりました。

(c) ダイレクト・マーケティング事業部門(DM事業部門)

直営店舗に関しては、国内店舗の他、2019年1月に、本格的な海外店舗として台湾台北の人氣エリアの高級専門店ビル「アトレ」(JR系列)でアサイーカフェ直営店の1号店を出店いたしました。当初想定していた館への来客数など売上が低迷している中、新型コロナウイルスの世界的な蔓延による影響もあり、台湾直営店舗を2020年2月に閉店いたしました。しかしながら、今回の出店についてはアジアでのアサイー他、アマゾンフルーツの認知度の向上に寄与できたものと考えております。今後も、台湾を起点として、アジア地域での原材料の販売に取り組んでまいりたいと考えております。

WEB通販に関しては、カート缶商材やアマゾンフルーツのパルプ販売の他、冷凍チルド商品であるHPP(非加熱高圧処理)シリーズの販売をすすめました。さらに、WEB通販サイトのリニューアルも実施し、通販サイトの安全性の確保と向上に努めてまいりました。しかしながら、量販店用商品を発売中止したことから通販でも販売品目が減少したこと、また当社として購買意欲につながる発信ができなかったことで、通販事業の売上につながる、定期顧客の獲得にはつながりませんでした。今後は、通販事業を主力事業に引き上げるべく、商品の拡充、サービス内容の改善を外部とのタイアップしながら推進し、売上の向上と、顧客満足度を上げてまいります。

この結果、DM事業部門全体の売上高は118百万円(前事業年度比77.1%)となりました。

(d) 海外事業部門

海外事業部門に関しては、大手菓子メーカー採用されているアグロフォレストリーのカカオの販売が好調で、引き続き多くの受注を受けております。しかしながら、ブラジル現地の気候の影響から、カカオ豆の収穫が減少し、バックオーダーに対して納入数を満たすことが出来ず結果的に売上を落とす結果となりました。当社としましても、さらに現地と情報交換をしながら、カカオ豆の収穫量のさらなる確保に、現地と共に取り組んでまいりたいと考えております。

この結果、海外事業部門の売上高は162百万円(前事業年度比87.2%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末より294百万円増加して、1,300百万円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、352百万円減少して、617百万円となりました。この主な要因は、原材料及び貯蔵品が179百万円、現金及び預金が84百万円、商品及び製品が52百万円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、646百万円増加して、683百万円となりました。この主な要因は、第9回新株予約権行使による上場株式の払込による投資有価証券の取得624百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末より703百万円減少して、1,074百万円となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、533百万円減少して、1,071百万円となりました。この主な要因は、借入金長短振替等による145百万円の増加があった一方で、デット・エクイティ・スワップおよび借入金返済により短期借入金が698百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、169百万円減少して、3百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の流動負債への振替え155百万円等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末より997百万円増加して、225百万円となりました。

この主な要因は、当期純損失440百万円を計上したものの、これまで取組んでまいりました資本政策の実現により、上場株式を払込とした第9回新株予約権行使により626百万円、デット・エクイティ・スワップの実行により496百万円、第7回及び8回新株予約権行使により319百万円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ721百万円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ84百万円減少し、当事業年度末には141百万円になりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は152百万円（前事業年度は152百万円の使用）となりました。

これは主に、たな卸資産の減少232百万円及び売上債権の減少35百万円があった一方で、税引前当期純損失438百万円の計上があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は20百万円（前事業年度は15百万円の使用）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出20百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は87百万円（前事業年度は85百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出413百万円があったものの、株式の発行による収入319百万円及び短期借入金の借入による収入210百万円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社における次期の業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を踏まえた合理的な業績見通しの算定が困難なことから、現時点では2021年3月期の業績予想は未定であり、記載しておりません。

今後予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	225,458	141,089
売掛金	129,588	93,908
商品及び製品	135,761	83,072
原材料及び貯蔵品	461,726	282,282
前渡金	6,241	861
前払費用	7,098	6,151
その他	3,864	9,748
流動資産合計	969,739	617,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,722	17,250
機械及び装置	54,048	54,048
車両運搬具	1,147	—
工具、器具及び備品	25,805	14,246
減価償却累計額	△125,724	△85,544
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	—	624,876
出資金	500	500
その他	36,671	58,437
投資その他の資産合計	37,171	683,813
固定資産合計	37,171	683,813
資産合計	1,006,910	1,300,929

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,653	79,742
短期借入金	926,808	227,970
1年内返済予定の長期借入金	544,966	690,428
リース債務	6,090	6,163
未払金	44,236	42,024
未払費用	6,438	4,797
未払法人税等	6,640	17,191
前受金	979	—
預り金	1,906	2,590
その他	4,945	114
流動負債合計	1,604,665	1,071,022
固定負債		
長期借入金	155,800	—
リース債務	6,163	—
資産除去債務	9,656	3,936
その他	2,286	—
固定負債合計	173,906	3,936
負債合計	1,778,572	1,074,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,917	1,431,416
資本剰余金		
資本準備金	673,641	1,395,139
その他資本剰余金	74,761	74,761
資本剰余金合計	748,403	1,469,901
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,233,734	△2,674,361
利益剰余金合計	△2,233,734	△2,674,361
株主資本合計	△775,413	226,957
その他有価証券評価差額金	—	△1,987
新株予約権	3,752	1,000
純資産合計	△771,661	225,970
負債純資産合計	1,006,910	1,300,929

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	825,590	593,500
商品売上高	427,831	375,982
売上値引及び戻り高	△31,506	△31,304
売上高合計	1,221,914	938,178
売上原価		
製品売上原価	987,558	363,019
商品売上原価	323,333	357,496
売上原価合計	1,310,892	720,516
売上総利益又は売上総損失(△)	△88,977	217,662
販売費及び一般管理費	662,529	624,181
営業損失(△)	△751,507	△406,518
営業外収益		
受取利息	23	16
為替差益	—	537
受取手数料	517	927
その他	116	55
営業外収益合計	658	1,536
営業外費用		
支払利息	24,280	22,694
社債利息	159	—
為替差損	3,882	—
資金調達費用	46	15,959
その他	30	70
営業外費用合計	28,400	38,724
経常損失(△)	△779,248	△443,707
特別利益		
固定資産売却益	—	877
受贈益	—	4,000
特別利益合計	—	4,877
特別損失		
減損損失	13,759	—
特別損失合計	13,759	—
税引前当期純損失(△)	△793,008	△438,829
法人税、住民税及び事業税	2,774	1,797
当期純損失(△)	△795,782	△440,626

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	700,805	664,529	74,761	739,291	△1,437,952	△1,437,952	2,144
当期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予約権の行使)	6,612	6,612		6,612			13,224
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,500	2,500		2,500			5,000
当期純損失(△)					△795,782	△795,782	△795,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	9,112	9,112	—	9,112	△795,782	△795,782	△777,557
当期末残高	709,917	673,641	74,761	748,403	△2,233,734	△2,233,734	△775,413

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
当期首残高		4,211	6,355
当期変動額			
新株の発行			—
新株の発行(新株予約権の行使)			13,224
転換社債型新株予約権付社債の転換			5,000
当期純損失(△)			△795,782
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△458	△458
当期変動額合計		△458	△778,016
当期末残高		3,752	△771,661

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	709,917	673,641	74,761	748,403	△2,233,734	△2,233,734	△775,413
当期変動額							
新株の発行	248,102	248,102		248,102			496,205
新株の発行(新株予約権の行使)	473,395	473,395		473,395			946,791
転換社債型新株予約権付社債の転換							
当期純損失(△)					△440,626	△440,626	△440,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	721,498	721,498		721,498	△440,626	△440,626	1,002,370
当期末残高	1,431,416	1,395,139	74,761	1,469,901	△2,674,361	△2,674,361	226,957

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
当期首残高		3,752	△771,661
当期変動額			
新株の発行			496,205
新株の発行(新株予約権の行使)			946,791
転換社債型新株予約権付社債の転換			
当期純損失(△)			△440,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,987	△2,751	△4,738
当期変動額合計	△1,987	△2,751	997,631
当期末残高	△1,987	1,000	225,970

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△793,008	△438,829
減価償却費	1,040	—
減損損失	13,759	—
受取利息及び受取配当金	△24	△16
支払利息	24,280	22,694
社債利息	159	—
為替差損益(△は益)	△600	△743
資金調達費用	46	15,959
固定資産売却損益(△は益)	—	△877
売上債権の増減額(△は増加)	△286	35,680
たな卸資産の増減額(△は増加)	682,574	232,132
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,513	24,330
その他	△1,245	△16,525
小計	△127,816	△126,195
利息及び配当金の受取額	24	16
利息の支払額	△24,064	△23,455
法人税等の支払額	△868	△2,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,725	△152,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,258	—
有形固定資産の売却による収入	—	877
無形固定資産の取得による支出	△2,681	—
資産除去債務の履行による支出	—	△4,448
敷金及び保証金の差入による支出	△1,639	△20,080
敷金及び保証金の回収による収入	603	4,158
保険積立金の積立による支出	△744	△744
その他	20	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,699	△20,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	427,708	210,796
短期借入金の返済による支出	△458,522	△413,429
長期借入金の返済による支出	△5,211	△10,338
リース債務の返済による支出	△7,391	△6,090
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△55,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,140	319,140
新株予約権の取得による支出	△374	△3,752
新株予約権の発行による収入	—	1,788
資金調達費用の支払いによる支出	—	△10,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,650	87,532
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	743
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△253,474	△84,368
現金及び現金同等物の期首残高	478,933	225,458
現金及び現金同等物の期末残高	225,458	141,089

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度までに継続して営業損失、経常損失、当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、前事業年度末において771,661千円の債務超過となりました。

こうした状況より、当社は、EVO FUND (Cayman Islands、代表者：マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム)を含めた資本政策を適時すすめ、当事業年度末(2020年3月31日)までに債務超過の解消至っております。

しかしながら、当事業年度においても継続して営業損失406,518千円、経常損失443,707千円、当期純損失440,626千円及び営業キャッシュ・フローのマイナス152,408千円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

事業について

i. リテール事業、AFM事業

リテール事業においては、ポストコロナ市場に対応し、販売好調な量販店向けに、中断していたアサイーカート缶の再販売の他、プロテイン入りの新商品の拡販及びアサイーの造血作用による免疫機能訴求を強めることで売り場におけるアサイーポジションの獲得を目指します。冷凍チルド商品であるHPP(非加熱高压処理)商品についても新しい販売チャネルの開拓及び商品ラインナップを増やすことで拡販を狙います。

AFM事業におきましては、食品メーカーや外食産業との提携を積極的にすすめるのみならず、優秀な通販外部スタッフと提携して他社と共同で商品開発をすすめるなど、アマゾンのスーパーフードとしてのアサイー原料をはじめとしたアマゾンフルーツの市場の構築にも取り組んでまいります。

また、コロナウイルスによる影響が収束し、海外市場が好転した後は、台湾支店を中心としたアジア地域、さらにCAMTAと関連したその他地域などで、海外企業との提携を積極的にすすめ、提携商品の開発や原材料の販売にも努めてまいります。

ii. 通販事業

通販事業は、今後成長性の高い重要な事業と位置づけております。

現在、通販ではカート缶商材やアマゾンフルーツのバルブ販売を行っておりますが、今後は、優秀な通販外部スタッフと提携してサプリメント等の機能性商材の開発と販売も目指すなど、顧客満足度を伸ばす施策を進めながら、収益性の向上にも繋げてまいります。さらに、引き続き安全で購入しやすいサイトをお客様に提供することに注力し、安定的購入に繋がる定期顧客も増やしてまいりたいと考えております。

iii. プロモーションイベント開催

当社は、関係機関との共同研究で機能性につき「造血」という新たなエビデンスを発信しております。今後は、アサイーの持つ造血機能性による貧血改善や免疫強化機能をヒカリエ新店舗、メディアや外部団体とのコラボ活動により販売活動に直結したプロモーションを積極的にすすめる事で、顧客の購買動機に繋げ、売上向上に努めてまいります。また、来年度開催予定のオリンピックによるスポーツ機運の高まりに合わせ、アスリートを通したSNSによる情報発信、イベントを通してアサイーの再認知に努力して参ります。

iv. 海外事業展開への取組み

2019年1月に、当社台湾支店を立ち上げ、本格的な海外店舗として台北の人気エリアの高級専門店ビル「アトレ」(JR系列)でアサイーカフェ直営店の1号店を出店するなど、台湾支店での活動をはじめました。しかしながら、本年に入り、海外でもコロナウイルスの影響が大きく報道され、台湾での販売も困難をきたすようになり閉店を余儀なくされましたが、アサイーをはじめとするアマゾンフルーツの認知度の向上には寄与できたものと考えております。今後状況が改善した後は、台湾支店として、台湾のみならず、アジア地域でのアサイーをはじめとするアマゾンフルーツの原材料販売の販売起点となるよう取り組んでまいりたいと考えております。

v. 機能性分析への取組み

当社商品の購入動機に繋がる機能性等のエビデンスの研究と提示は重要であると考えており、機能性の研究成果を販売プロモーションに反映させるなど、当社の販売活動に積極的に取り入れてまいりたいと考えております。また、今後の新規事業として、機能性サプリメントの開発と販売にも努めてまいりたいと考えております。

財務基盤の安定化について

当社は、上記の施策に取り組み、アサイー原材料の販売をすすめるのみならず、新規取り組みで利益率の改善を図ってまいります。現在、コロナウイルスによる市場への影響は大きく、お取引先様を取り巻く環境も非常に厳しい状況であると思われまます。当社と致しましても、収束後を視野に入れた事業展開と財務基盤の安定のためにも、財務状況に応じた資本政策の強化をすすめてまいります。

しかしながら、今後の利益体質への変革を目指した、売上や収益性の改善のための施策の効果には一定程度の時間が要することなど、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は、依然として存在しております。今後、当社は以下の対応策を講じ、当該状況の改善及び解消に努めてまいります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	△397.72円	49.88円
1株当たり当期純損失金額(△)	△410.50円	△129.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△)(千円)	△795,782	△440,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△795,782	△440,626
普通株式の期中平均株式数(株)	1,938,558	3,396,882
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2017年11月13日開催の取締役会決議による第6回新株予約権(新株予約権の数177個)	2020年1月10日開催の臨時株主総会決議による第7回新株予約権(新株予約権の数31,725個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。